

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地  
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)  
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
旭松食品株式会社 東日本支店  
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)  
旭松食品株式会社 西日本支店  
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,139,788	7,303,924	9,365,648
経常利益又は経常損失( ) (千円)	160,976	260,607	250,744
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	196,676	217,861	212,224
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	279,176	201,108	404,355
純資産額 (千円)	6,517,874	6,565,063	6,392,662
総資産額 (千円)	9,615,709	9,705,118	9,197,400
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	21.48	23.80	23.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.3	67.2	69.0

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.99	26.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第65期第3四半期、第65期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また66期第3四半期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループでは、前連結会計年度末時点で2期連続の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象の存在を確認しておりますが、当連結会計年度においては、売上原価高騰への対応や、継続的な業績向上の施策を進めており、業績改善の傾向もみられることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等による企業収益の改善や外国人観光客によるインバウンド需要を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善等緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国の景気下振れの影響や、円安に伴う実質所得の低下による個人消費の伸び悩み等、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

食品業界では、依然として企業間競争は厳しく、円安による原材料価格高騰への対応や、フードディフェンスを含めた食の安心・安全への取り組み強化が求められております。

このような状況の中、当社グループは引き続き売上原価の高騰分を販売価格へ転嫁してまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は73億3百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。食料品事業セグメントの内訳としては、凍豆腐では、当社グループ独自の新たな製法による減塩タイプの凍豆腐で健康への訴求を推進し積極的に拡販してまいりました。加えて、当社食品研究所が長年研究を行い発表した論文などを基に、余分なコレステロールを排出する効果があるレジスタントタンパクを多く含む食品として普及活動を行い、凍豆腐市場の維持拡大に努めてまいりました。また、凍豆腐を粉末状に加工した粉豆腐がメディアに取り上げられたことを受け、大手書店でのレシピ本と粉豆腐の店頭販売の実施や、「おでんにこうや」と銘打ち、新しい調理方法の提案型販売促進を展開し、新規販売チャネルの開拓を続けてまいりました。更に前連結会計年度の価格改定も浸透してきており、販売量も回復してきたことから売上高は33億4千3百万円（前年同四半期比17.1%増）と大きく増加いたしました。加工食品では、袋入りタイプで徳用品のリニューアルを行い、季節感のある「生みそずい粕汁4食」などを発売いたしました。カップ入りタイプでも当社独自の技術で大豆をフレーク状に加工した具材のスープ「大豆を食べるスープ」やライスヌードルとして「ココナッツカレーラクサ」などスープのバリエーションの拡充を図りました。しかし、依然として低価格競争は激しく販売価格維持に努めてまいりましたが、販売数量は減少し、売上高は25億2千7百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。その他の食料品では、医療用食材などが堅調に推移しており、売上高は14億7百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。特に医療用食材では南信州地域の官民が一体となり、健康長寿社会を支える地域産業を目指す団体である「飯田メディカルバイオクラスター」に参画し、介護用食材の一般家庭向け商品を発売するなど新しい販売方法にもチャレンジしております。

利益面では、円安などによる製造原価の上昇や一部販売数量の減少による限界利益額の減少、製造設備の取得とそれに伴う減価償却費の増加などもありましたが、価格改定や生産体制の改善などの施策の効果が出てきており、営業利益は2億6千3百万円（前年同四半期は1億8千1百万円の損失）、経常利益は2億6千万円（前年同四半期は1億6千万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1千7千万円（前年同四半期は1億9千6百万円の損失）といずれも大きく改善いたしました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ5億7百万円増加し、97億5百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。総資産の増加の主な要因は、無形固定資産の減少3千9百万円などがあったものの、現金及び預金の増加1億6千3百万円や受取手形及び売掛金の増加3億2千万円があったことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ3億3千5百万円増加し、31億4千万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。負債の増加の主な要因は、未払金の減少5千5百万円や、退職給付に係る負債の減少9千9百万円、長期借入金の減少1億4千7百万円などがあったものの、短期借入金の増加2億9千6百万円やリース債務（固定）の増加1億6百万円があったことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度に比べ1億7千2百万円増加し、65億6千5百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。これは利益剰余金の増加1億9千万円があったことなどによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.8ポイント減少し、67.2%となりました。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千1百万円であります。

## (4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,382,943	9,382,943	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	9,382,943	9,382,943		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		9,382,943		1,617,844		1,632,423

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 230,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,043,000	9,043	同上
単元未満株式	普通株式 109,943		
発行済株式総数	9,382,943		
総株主の議決権		9,043	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	230,000		230,000	2.45
計		230,000		230,000	2.45

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、232,605株であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,989,403	2,152,572
受取手形及び売掛金	1,867,907	1 2,188,189
たな卸資産	1,067,504	1,071,786
繰延税金資産	884	1,971
その他	81,442	94,046
貸倒引当金	5,224	4,893
<b>流動資産合計</b>	<b>5,001,916</b>	<b>5,503,672</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,434,371	5,456,998
減価償却累計額	4,359,711	4,408,328
建物及び構築物(純額)	1,074,659	1,048,669
機械装置及び運搬具	6,043,908	5,982,459
減価償却累計額	5,377,793	5,337,545
機械装置及び運搬具(純額)	666,115	644,913
土地	1,671,643	1,671,643
リース資産	35,888	145,075
減価償却累計額	20,665	34,798
リース資産(純額)	15,222	110,276
建設仮勘定	27,450	20,688
その他	462,681	432,351
減価償却累計額	398,827	381,105
その他(純額)	63,854	51,245
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,518,945</b>	<b>3,547,437</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>446,116</b>	<b>406,967</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	151,145	173,815
繰延税金資産	-	1,609
その他	79,277	76,308
貸倒引当金	-	4,691
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>230,422</b>	<b>247,040</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,195,484</b>	<b>4,201,446</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,197,400</b>	<b>9,705,118</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	762,289	<sup>1</sup> 847,513
短期借入金	231,134	527,561
リース債務	4,777	31,396
未払金	412,541	356,862
未払法人税等	17,468	34,988
賞与引当金	25,942	47,258
設備関係支払手形	41,002	<sup>1</sup> 12,573
繰延税金負債	2,060	4,408
その他	176,166	285,768
流動負債合計	1,673,383	2,148,329
<b>固定負債</b>		
長期借入金	655,410	508,292
リース債務	9,913	116,183
繰延税金負債	94,811	95,642
退職給付に係る負債	315,399	215,473
資産除去債務	47,720	48,034
その他	8,100	8,100
固定負債合計	1,131,355	991,725
負債合計	2,804,738	3,140,054
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,209,875	3,400,275
自己株式	128,221	129,466
株主資本合計	6,331,922	6,521,077
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	19,385	22,508
繰延ヘッジ損益	4,221	650
為替換算調整勘定	143,197	128,895
退職給付に係る調整累計額	155,332	154,775
その他の包括利益累計額合計	11,471	4,021
非支配株主持分	49,268	48,008
純資産合計	6,392,662	6,565,063
負債純資産合計	9,197,400	9,705,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,139,788	7,303,924
売上原価	5,545,111	5,278,265
売上総利益	1,594,676	2,025,659
販売費及び一般管理費	1,776,537	1,761,681
営業利益又は営業損失( )	181,860	263,978
営業外収益		
受取利息	814	1,327
受取配当金	8,669	1,287
受取保険金	4,102	2,331
補助金収入	2,621	7,759
雑収入	10,347	10,172
営業外収益合計	26,554	22,877
営業外費用		
支払利息	4,390	6,482
為替差損	734	1,082
製品自主回収関連費用	-	18,119
雑損失	545	563
営業外費用合計	5,670	26,247
経常利益又は経常損失( )	160,976	260,607
特別利益		
固定資産売却益	137	1,831
投資有価証券売却益	16,958	-
退職給付信託設定益	1 263,355	-
特別利益合計	280,451	1,831
特別損失		
固定資産売却損	-	504
固定資産除却損	14,527	9,898
退職給付費用	2 201,664	-
特別損失合計	216,192	10,403
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	96,717	252,035
法人税、住民税及び事業税	11,121	32,271
法人税等調整額	89,419	1,574
法人税等合計	100,541	33,845
四半期純利益又は四半期純損失( )	197,258	218,190
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	582	328
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	196,676	217,861

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	197,258	218,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,330	3,123
繰延ヘッジ損益	6,923	4,872
為替換算調整勘定	14,105	15,890
退職給付に係る調整額	21,383	557
その他の包括利益合計	177,741	27,842
四半期包括利益	375,000	246,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,005	202,368
非支配株主に係る四半期包括利益	828	1,260

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	478千円
支払手形	- "	8,623 "
設備関係支払手形	- "	74,445 "

## (四半期連結損益計算書関係)

- 1 退職給付信託設定益

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社は金融資産の有効活用と年金財政の改善を目的として、保有する株式の一部を拠出し、退職給付信託370,614千円を平成26年12月26日に設定いたしました。これにより、退職給付信託設定益263,355千円を特別利益に計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

- 2 退職給付費用

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社が加入している長野県食品厚生年金基金の解散にむけた加算部分の一部支給停止に伴い、該当金額の一定割合を当社で補償することを平成26年10月10日開催の当社取締役会にて決議いたしました。そのため平成26年9月30日現在の要支給額201,664千円を特別損失に計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	272,678千円	321,857千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,467	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	27,461	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,119,264	7,119,264	20,523	7,139,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	704	704		704
計	7,119,969	7,119,969	20,523	7,140,492
セグメント利益	784,430	784,430	15,097	799,527

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	784,430
「その他」の区分の利益	15,097
全社費用(注)	981,388
四半期連結損益計算書の営業損失( )	181,860

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,278,626	7,278,626	25,298	7,303,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	794	794		794
計	7,279,420	7,279,420	25,298	7,304,719
セグメント利益	1,216,303	1,216,303	19,532	1,235,835

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,216,303
「その他」の区分の利益	19,532
全社費用(注)	971,857
四半期連結損益計算書の営業利益	263,978

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	21円48銭	23円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	196,676	217,861
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	196,676	217,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,155	9,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

旭松食品株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。